

事業報告 2 令和 6 年度事業計画及び収支予算について

令和 6 年度事業計画

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日)

上下水道分野の施策の概況については、水道分野において、引き続き基盤強化が進められており、耐災害性強化、広域化・共同化、アセットマネジメント、官民連携、環境・エネルギー対策、DX 等の施策が進められています。下水道分野においても、浸水対策、地震対策、広域化・共同化、アセットマネジメント、官民連携、脱炭素、省エネ・創エネ、汚泥肥料化、DX などの施策が進められています。特に、官民連携については、上下水道ともにウォーターPPP の取り組みが強く進められています。

水コン協は、令和 4 年度に水コン協ビジョン（2015-2025）の第三期中期行動計画（2022-2024）を策定し、水コン協の社会的存在意義、目指す方向性、活動内容などを明確に示しました。令和 6 年度は第三期計画の最終年となり、引き続き、人材確保支援、技術・品質・倫理向上支援、多様な官民協働の促進、協会活動の強化の各基本方針に基づき、各行動項目に取り組んでいきます。また、令和 6 年度はビジョンの最終年を間近に控える年となります。このため、令和 5 年度より次期ビジョンの作成に着手しており、令和 6 年度には本格化します。各関係者の意見を反映すべく意見交換を重ね、現行ビジョンの振り返り、次期ビジョンのコンセプト、テーマ等について検討していきます。

官民連携に関しては、現在、政府としてウォーターPPP の導入が強力に進められており、PPP/PFI 推進アクションプランでは、上下水道分野での事業件数 10 年ターゲットは水道・下水道それぞれ 100 件ずつとされています。今後、上下水道コンサルタントに新たなビジネス機会の拡大が期待される所であり、水コン協としての役割をしっかりと果たし、社会に貢献して行きたいと考えています。

下水汚泥の肥料化に関しては、政府の食料安全保障強化政策大綱に基づき、政府として下水汚泥肥料の利用拡大策が進められています。脱炭素化については、下水道では、バイオガス発電、下水熱交換、汚泥高温焼却等創エネ・省エネ技術により脱炭素化が進められています。DX については、施設情報や維持管理情報のデータを一元管理するマネジメントシステムや BIM/CIM 等が進められています。水道施設・ダム施設においても再生可能エネルギー設備の設置や省エネ設備の導入等が進められています。水コン協としてもこれらの施策に貢献できるよう積極的に取り組んでいきます。

防災・減災、国土強靱化については、上下水道分野においても一層強化することとされており、令和 7 年度までの防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策を引き続き進めることとされています。水コン協は、これまでも豪雨や地震等の大規模災害において

災害時支援を行ってきました。令和 6 年 1 月には、令和 6 年能登半島地震が発生し、上下水道や各インフラに甚大な被害が生じました。水コン協及び会員会社は全力で被災事業体を支援しています。今後も、事業体との災害時支援協定の締結、災害時支援者の育成を一層進め、適切に災害時支援を行い、社会に貢献できるよう取り組んでいきます。

公共工事の品質確保については、公共工事の品質確保のために調査・設計の品質が重要な役割を果たしていることから、水コン協では、国や事業体等に対する要望と提案活動の中で、「持続可能な社会に向けたコンサルタントの積極的な活用」、「働き方改革及び災害時対応に向けた環境整備」、「適正な予定価格の設定と技術力によるコンサルタントの選定」について引き続き協力をお願いしていくことにしています。

上下水道事業の国の令和 6 年度予算案については次のとおりです。

令和 6 年 4 月には国の水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省に移管され、官民連携をはじめとする上下水道の共通課題に対して、上下水道一体で取り組みが推進されることが期待されます。上下水道施設再編推進事業や官民連携等基盤強化推進事業など、上下水道一体での効率的な事業実施に向け、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業が新規事項として創設されます。

水道については、令和 6 年度予算において、社会資本総合整備（防災・安全交付金）は 8707 億円（対前年度比 1.02 倍）となります（水道はこの内数）。このほか、水道施設整備費 170 億円、水道施設整備事業調査費等 1.4 億円となります。新規事項として、取水施設の耐災害性強化、管路施設の強靱化があります。

下水道については、令和 6 年度予算において、社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金）は 1 兆 3771 億円（対前年度比 0.98 倍）となります（下水道はこの内数）。このほか、下水道防災事業費補助 805 億円（1.21 倍）、下水道事業費補助 85 億円（1.20 倍）、下水道事業調査費等 36 億円（0.97 倍）となります。新規事項として、下水汚泥資源の肥料利用の推進、特定水域合流式下水道改善事業の創設、下水道広域化推進総合事業の拡充、下水道浸水被害軽減総合事業の拡充があります。

これらの施策の実施にあたって、上下水道コンサルタントの役割は極めて重要なものです。水コン協としては、引き続き、関係機関と協力し、上下水道事業の持続的な発展に向けて努力してまいります。また、広報戦略を立て、水コンサルタントの役割等について積極的に情報発信して一般の方々に対する理解を深め、国や事業体等とも連携し、施策の実現に努力してまいります。特に、担い手不足の状況下にあつて人材確保策は極めて重要であり、これからの担う世代に対して上下水道コンサルタントの仕事を知ってもらうための活動をさらに強化して取り組んでまいります。もって、公益社団法人として公益の増進に寄与していくこととしています。

以下に、上記方針を踏まえた詳細な事業方針を示します。

I 令和6年度事業計画及び予算編成の特徴

第三期中期行動計画の3年目として、次の内容に取り組みます。

1 人材確保支援

1) 会員企業の条件整備

- ・経営力の確保、向上（協会会員の業績数値の把握）
- ・職場環境の改善

2) 事業環境の改善

- ・新規業務等に関する仕様書・歩掛提案
- ・調達制度等の改善

3) イメージアップ

- ・学生・学校への働きかけ
- ・こども・市民等へのアピール
- ・業務成果のアピール

2 技術・品質・倫理向上支援

1) 新技術の開発

- ・新技術に関連するマニュアル整備
- ・新たな技術動向に対応するための異業種・事業体との情報交換、DXの推進、導入普及支援

2) 技術向上

- ・研修、講習会の開催

3) 業務品質の確保

- ・品質確保方策の推進

4) 倫理向上

- ・コンプライアンスに関する講習会の開催、情報提供

3 多様な官民協働の促進

1) 人材の育成、事業運営関連手法の開発・普及促進

- ・上下水道事業運営支援手法及び官民連携手法等について調査研究・普及活動・研修
- ・事業運営に資するシステム等について提案し、その普及を促進

2) 非常時の対応力強化

- ・災害支援協定（業界団体含む）締結と円滑な運用、支援者育成の推進、委託業務の実態調査と課題抽出

4. 協会活動の強化

1) 協会経営の改善

- ・本部、支部の経営計画、会員数の確保

2) 本部と支部との連携強化

- ・本部役員と支部役員の連携強化

II 詳細事業計画

凡例 ()内は、公益社団法人認定申請の区分

公益目的事業＝(公)

収益等事業等＝(他)

【 】内は、委員会名又は支部名

1 調査研究・資料収集 (公)

1) 調査研究(独自)

- ① 技術報告集第 39 号の発行 【技術・研修】
- ② 下水道技術座談会の開催 【技術・研修】
- ③ 主要機関発行物の検索案内 【技術・研修】
- ④ 産学共同研究 【対外活動】

2) 調査研究(受託)

【受託調査研究】

継続 7 件 予定

3) 出版及び情報発信

- ① 広報誌「水坤」年 2 回発行 部数 計 8,800 部 【水坤編集部会】【支部】
- ② 水環境教育資料
 - ・【対外活動】「エアリス」印刷・配布
 - ・【関西】「水のこと」配布、HP 掲載
- ③ 水コン協活動の情報発信、リーフレット作成 【対外活動】【支部】

4) 要望活動

- ① 要望と提案 【対外活動】【支部】
 - ・令和 6 年度版(本編および付属資料)作成
 - ・事業体の制度導入状況フォローアップ調査の実施
- ② 国への要望、提案、政策提言 【対外活動】【上水道】【下水道】
 - ・国土交通省上下水道審議官グループ幹部との意見交換、政策提言
- ③ 事業体等の意見交換会の開催 【対外活動】【上水道】【下水道】【支部】
 - ・日本下水道事業団との意見交換
 - ・日本下水道協会下水道意見交換会議
 - ・【北海道】北海道開発局、北海道、札幌市等との意見交換会
 - ・【関東】要望と提案活動、下水道事業座談会、日本水道協会関東地方支部総会 PR 活動
日本下水道事業団との実務責任者会議、関係団体等との意見交換会
 - ・【中部】下水道研修会における事業体との意見交換会、愛知県・名古屋市との意見交換
 - ・【関西】2 府 4 県意見交換会、日本下水道事業団との実務責任者会議
 - ・【中国・四国】事業体との意見交換等
 - ・【九州】事業体との意見交換、日本水道協会九州地方支部総会要望活動

5) 提案活動

- ① 水道施設設計業務歩掛の改定要望(提案)と独自歩掛の作成と検討 【上水道】
 - ・耐震工法指針 2022 年版発刊に伴う歩掛改訂
 - ・水道施設設計業務委託指針(平成3年4月)の取水施設歩掛改訂の検討
- ② 下水道標準歩掛の改定提案と独自仕様書・歩掛の作成と提案 【下水道】
 - ・指針改定に伴う歩掛改定の検討
 - ・下水道施設(ポンプ場・終末処理場)重点施工管理業務委託要領(案)建築編改訂
- ③ ビジョン、中期行動計画 【企画】【支部】
 - ・次期ビジョンの策定作業、第三期中期行動計画の進捗管理、6年度行動計画の策定
- ④ 業界関係者との連携 【企画】
 - ・事業マネジメント技術の向上とその普及に向けた業界団体との意見交換会
 - ・日本下水道施設管理業協会、日本水道運営管理協会等との連携
- ⑤ 事業運営支援手法・官民連携の理解、普及促進 【企画】
 - ・事業運営支援業務の契約方法に関するリーフレット作成
 - ・官民連携業務における統括管理業務の検討
 - ・ウォーターPPP に関する講習会等の開催

2 育成 (公)

- ① 学校等への働きかけ 【対外活動】【総務】【支部】
 - ・学校訪問(大学・高専等)
 - ・学校(大学・高専等)への働きかけのための動画、パンフレット等ツールの作成
 - ・学校、市民等へのアピールに向けた情報共有、調査、一般向け講習会・リーフレット作成
 - ・【関東】下水道出前講座
 - ・【中部】「水」出前授業／水源涵養(長野県木曾町)
- ② 第 34 回技術研究発表会 【技術・研修】
- ③ 本部講習会 【技術・研修】【支部】
 - ・本部及び各支部
- ④ 技術研修会 【技術・研修】
- ⑤ 技術講習会等(支部主催) 【支部】
 - ・【北海道】技術講習会
 - ・【東北】技術講習会
 - ・【関東】技術講習会
 - ・【中部】技術講習会
 - ・【関西】技術講習会／技術士試験対策講習会／技術講座
 - ・【中国・四国】技術講習会／日本技術士会共催講演会／管路更生工法講習会
日本ダクタイル鉄管協会共催セミナー／給配水システムの耐震化共催説明会
 - ・【九州】技術講習会
- ⑥ CPD 制度運営・広報 【CPD 部会】
 - ・プログラムの審査、承認

・CPD 記録証明の審査、承認、証明書発行、記録の監査

⑦ 講師・委員の派遣 【関係委員会】

3 災害時支援（公）

- ① 災害時支援協定の締結と円滑な運用 【災害時支援】【支部】
・災害時の支援についての運営、本部・支部の災害訓練の実施
・災害時の活動に関する要領の改訂
- ② 支援者育成講習の充実・実施 【災害時支援】【支部】
・災害時支援者育成講習会の開催
- ③ 災害時支援における知見向上、普及、省力化
・災害時支援マニュアルの改訂、災害時における活動の情報収集
- ④ 下水道災害時支援連絡会議 【災害時支援】【支部】
・災害時連絡訓練、各ブロック連絡会議、全国代表者連絡会議
・【北海道】北海道下水道災害対策会議

4 資質向上（他）

- ① 魅力ある職場づくり 【総務】【支部】
・会員企業及び所属社員等の実態調査結果を踏まえた協会施策の方向性検討
・魅力ある職場づくり推進セミナー
- ② 経営状況の把握 【総務】【支部】
・国交省 DB を活用した経営分析結果報告書のデータ更新
- ③ 倫理綱領順守に関すること 【倫理】【支部】
・倫理綱領の順守徹底
・【関東】倫理綱領順守促進活動
- ④ 技術研修会等 【支部】
・【北海道】若手社員技術研修会／施設見学会
・【東北】記念講演会／次代を担う技術者研修会／現場見学会／技術見学会／
・【関東】技術士試験対策講習会／施設見学会／水道関係者現場技術研修会／
／若手社員研修会／他団体・企業による技術説明会／
・【中部】下水道研修会／技術見学会／若手の会
・【関西】施設見学会
・【中国・四国】施設見学会
・【九州】研修講演会／若手育成研修
- ⑤ 法令順守講習会等 【支部】
・【北海道】独占禁止法等研修会
・【東北】独占禁止法研修会
・【関東】コンプライアンス講習会

- ・【中部】コンプライアンス講習会
- ・【関西】コンプライアンス研修会
- ・【中国・四国】独禁法講習会
- ・【九州】コンプライアンス研修会

5 イベント活動等（他）

- | | |
|------------------------------------|------------|
| ① 下水道展'24 東京への出展 | 【対外活動】【関東】 |
| ② 小学生を主たる対象とする広報活動 | |
| ・広報用パンフレット作成等 | 【対外活動】 |
| ・【北海道】水環境パネル貸出し、パンフレット配布 | |
| ・【関西】夏休み水の教室 | |
| ③ 水環境の保全に関する一般市民参加型の諸活動 | |
| ・社会貢献活動支援 | 【対外活動】 |
| ・【東北】広瀬川 1 万人プロジェクト／仙台市下水道フェア | |
| ・【関東】身近な水環境の全国一斉調査／荒川・下水道フェスタ 2024 | |
| ・【中部】下水道フェア | |
| ・【関西】水環境全国一斉調査 | |
| ・【中国・四国】下水道ふれあいフェア／建設技術フォーラム 2024 | |
| ・【九州】ラブ・アース 2024 in ふくつ／紫川流域連絡会議 | |
| ④ 「水の写真コンテスト」後援 | 【総務】 |

6 厚生事業等（他）

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ① 水コンサルタント賠償責任保険事業 | 【総務】 |
| ② 表彰の実施 | 【総務】【関東】 |
| ③ 会員所属職員を対象としたスポーツ大会等 | 【支部】 |
| ④ 賀詞交歓会 | 【北海道】【中部】【九州】 |
| ⑤ 人材育成交流会 | 【関西】 |

Ⅲ 会議等(法人)

1 総会

第 43 回通常社員総会 6 月 6 日(木) アルカディア市ヶ谷(東京都)

2 理事会等

- ① 理事会 3 回(5 月、6 月、3 月)
- ② 業務執行理事会 2 回(9 月、12 月)

3 本部会議、委員会等

- ① 正副会長会議 4 回
- ② 表彰審査会 1 回
- ③ 総務委員会 3 回
(中期行動計画推進 WG 適宜)
- ④ 倫理委員会 2 回
- ⑤ 企画委員会 4 回
(事業運営支援小委員会 6 回)
- ⑥ 対外活動委員会 3 回
(対外活動小委員会、下水道展小委員会、品質確保 WG、産学共同研究 WG 随時)
- ⑦ 水坤編集部会 2 回
- ⑧ 災害時支援委員会 3 回
(災害時支援者育成小委員会 5 回)
- ⑨ 上水道委員会 3 回
(上水道小委員会 4 回)
- ⑩ 下水道委員会 3 回
(計画・施設・管渠・情報の各小委員会 2 回)
- ⑪ 技術・研修委員会 3 回
(実行委員会 2 回、耐震対策小 3 回程度)
- ⑫ CPD 部会 4 回
- ⑬ 受託調査研究委員会 2 回

4 支部活動

- 1) 全体協議会 各支部 1 回
- 2) 運営委員会

- ①北海道 2回、②東北 4回、③関東 5回、④中部 6回、⑤関西 5回、
- ⑥中国・四国 3回、⑦九州 4回
- 3) 支部長連絡会議 1回
- 4) 本部・支部意見交換会 各支部 1回ずつ

以上